

## 令和 4 年度 市町市民活動センター等 訪問・意見交換の状況

## 1 概 要

実 施 時 期	令和 4 年 5 月 12 日 (木) から 7 月 19 日 (火) まで
実 施 時 間	約 2 時間 (1 訪問あたり)
訪 問 者	静岡県県民生活課職員及びふじのくに NPO 活動支援センター職員
相 手 方 (一部オンライン)	(1) 市町及び市町市民活動センター 24 ケ所 } 下表のとおり (2) 民間中間支援組織・地域の NPO 18 ケ所 } ※相手方が同一市内の場合、複数合同での意見交換を一部で実施 ※(2) は、R 4 新規事業(企業との連携・協働等)に係る意見交換可能性等を踏まえて選定

## 2 訪問・意見交換先一覧

## (1) 市町及び市町市民活動センター

No	名 称	市 担 当 課	運 営 者 等
1	ぬまづ健康福祉プラザ「サン ウェルぬまづ」	沼津市 地域自治課	相談等：市直営
2	熱海市 NPO・ボランティア団体支 援ルーム (市福祉センター内)	熱海市 協働環境課	－ (市直営)
3	三島市民活動センター	三島市 地域協働・安全課	－ (市直営)
4	富士宮駅前交流センター「き らら」	富士宮市 市民交流課	公益財団法人富士宮市振興公 社 (指定管理)
5	いとう市民活動支援センター (市担当課内)	伊東市 企画課	－ (市直営)
6	富士市民活動センター「コミ ュニティ f」	富士市 市民活躍・男女共同参画課	NPO 法人東海道・吉原宿 (指 定管理)
7	御殿場市民活動支援センター (「ふじざくら」内)	御殿場市 市民協働課	NPO 法人市民活動広場ふらっと 御殿場 (運營業務委託)
8	裾野市市民活動センター	裾野市 コミュニティ課	一般社団法人マチテラス製作 所 (運營業務委託)
9	静岡市清水市民活動センター	静岡市 市民自治推進課	NPO 法人 NPO サポート・しみ ず (指定管理)
10	静岡市番町市民活動センター	静岡市 市民自治推進課	NPO 法人静岡県ボランティア 協会 (指定管理)
11	島田市市民活動センター	島田市 市民協働課	NPO 法人クロスメディアしま だ (中間支援業務委託)
12	焼津市市民活動交流センター 「くるさ～」	焼津市 市民協働課	－ (市直営) 静岡 2.0 (相談等業務委託)
13	ふじえだ市民活動支援センター	藤枝市 市民活動団体支援室	NPO 法人藤枝市民活動サポー トびゅあ (運營業務委託)
14	浜松市市民協働センター	浜松市 市民協働・地域政策課	浜松市民協働サポートグルー プ／認定 NPO 法人魅惑的倶楽 部他 (指定管理)

No	名 称	市 担 当 課	運 営 者 等
15	磐田市市民活動センター「のっぽ」	磐田市 地域づくり応援課	NPO 法人磐田まちづくりネットワーク（運營業務委託）
16	掛川市まちづくり協働センター	掛川市 生涯学習協働推進課	－（市直営）
17	袋井市協働まちづくりセンター「ふらっと」	袋井市 協働まちづくり課	ふらっと／NPO 法人健康文化クラブ他（運營業務委託）
18	湖西市市民活動センター	湖西市 市民課	－（市直営）
19	菊川市市民協働センター	菊川市 地域支援課	NPO 法人アートコラールきくがわ（運營業務委託）
20	下田市 企画課		市民活動センター未設置
21	伊豆の国市 協働まちづくり課		市民活動センター未設置
23	南伊豆町 企画課		市民活動センター未設置
22	函南町 企画財政課		市民活動センター未設置
24	御前崎市 企画政策課		市民活動センター未設置

## (2) 中間支援組織・地域のNPO

No	名 称	所在市	中間支援 機能・取組	備 考
1	NPO法人東部パレット	沼 津 市	○	中間支援(三島市、富士宮市センターの相談等業務を受託)
2	NPO法人 atamista	熱 海 市	○	まちづくり
3	NPO法人みしまびと	三 島 市		まちづくり
4	NPO法人まちづくりトップランナー ふじのみや本舗	富士宮市	○	まちづくり
5	NPO法人母力向上委員会	富士宮市		子育て支援
6	NPO法人R－s h i p	伊 東 市	○	まちづくり
7	NPO法人伊豆 in 賀茂 6	下 田 市	○	まちづくり(伊豆地域市民活動ネットワーク推進協力団体)
8	NPO法人NPOサプライズ	伊 豆 市	○	まちづくり(伊豆地域市民活動ネットワーク推進協力団体)
9	チーム防災いずのくに	伊豆の国市		防災
10	IZUCCO 制作実行委員会	伊豆の国市		まちづくり、子育て※資料提供のみ
11	NPO法人伊豆未来塾	南伊豆町		環境、まちづくり
12	NPO法人こるり	函 南 町		福祉
13	NPO法人かなみ子育てネットワーク・ぴあ	函 南 町		子育て支援
14	NPO法人ESUNE	静 岡 市	○	プロボノ・マッチングの実績等
15	一般社団法人SACLABO	藤 枝 市	○	まちづくり
16	NPO法人Earth Communication	御前崎市		環境
17	認定NPO法人浜松NPOネットワークセンター	浜 松 市	○	中間支援(行政・地域団体・個人をつなぐ協働事業を推進)
18	認定NPO法人WAKUWAKU 西郷	掛 川 市	○	環境、防災

### 3 市民活動センター・市町・中間支援組織・地域NPOからの意見概要（詳細：別添参照）

#### (1) 市民活動支援、NPO活動における課題や成果

市民活動センター、中間支援組織を運営するうえでの課題としては、人員が限られる中、NPO法人解散等複雑化する相談への対応、社会貢献をしたい人と団体等のコーディネート、コロナの影響によるNPOや他の中間支援等との交流機会の減少を受けての対策等、求められるニーズが多様化していることがあげられる。

地域のNPOの課題は、昨年度に引き続き、資金や担い手不足、広報力等であるが、解決方法として企業との連携・協働への期待が高まっていること等がうかがえた。

成果の例として、若い世代やプロボノ等異質な人達がNPOの事業に参画したところ、担い手の育成、新たな取組等、既存メンバーや団体の活性化につながったものが複数あった。

#### (2) 県・FNCへの期待

FNCで実施している中間支援スタッフ向け研修やNPO向け講座へのニーズは依然として高く、希望テーマも多様化している。

新規事業である「NPOと企業等とのマッチング支援」に対しては、数多くの意見や提案があり、企業とNPOの双方の事情を踏まえたマッチング支援への高いニーズを確認した。また、今後も本事業の継続的取組を期待する声が多かった。

一方で、個別の事業とは別に、任意団体の間ではFNCの認知度があまり高くないことや、市町の市民活動担当職員が市民活動について学んだり、相互交流する機会が不足しがちであるといった課題も認識した。

#### (3) 県のNPO施策の方向性(案)への意見

訪問・意見交換は継続希望が多く、意見交換をベースとした方向性(案)にも肯定的な意見が多かったものの、主に、次の①②の点に関する指摘は検討が必要と見受けられた。

①市町・市民活動センター等との意見交換を補完する意味で、NPO等からの意見を聴く機会

②かたちはどうであっても取組の方向性について明らかにしたものや、意見交換を受けて県が取り組むことをNPOにフィードバックする必要性

### 4 R4意見交換を踏まえての要検討事項の例（案）

市民活動センター・NPO等の意見	要検討事項（案）
解散、登記、税務関係等相談内容の難化	研修内容、専門家情報のストック等
任意団体へのFNCの情報周知不足	新たな情報提供ルートの構築等
NPOと企業等とのマッチング事業継続	継続予算獲得に向けて企画案を充実等
NPO法人事務の手引き改定時に中間支援が参画し、相談実例からの助言等を加筆	中間支援の相談実例を踏まえたNPOへの助言等の活用、公開方法等を検討
市町等との意見交換の補完、意見交換をふまえた県の取組のフィードバック	市町等意見交換を補完する意味でのNPO等からの意見聴取と、フィードバック方法等の検討

#### <参考：R3意見交換を踏まえて実現した事項等>

市民活動センター等の意見	県の取組
ICT関係講座等の継続	事業拡大を含め予算要求、前年度並予算獲得
NPOと企業等とのマッチング支援	新規事業として予算要求、新規での予算を獲得
県HPで、NPO法手続を視覚的に分りやすく紹介	HP改修時に「設立」「定款変更」等、手続ごとにページを作成し、図示化して掲載（R3）
県HPで県内各市民活動センターを紹介	HP改修時にセンター一覧とリンクを掲載（R3）
県HPで市民活動センター等のイベント等を発信	HP改修以降、FNC委託事業内で実施（R4～）

## (1) 市民活動支援、NPO活動における課題や成果

## ○課 題

## 【市民活動センター、中間支援組織の運営】

- ・市で主催した講座(オンライン)に、市内の団体からの参加が少ない。(センター)
- ・センター登録団体から入手した情報をメルマガで他団体に提供しているが、情報提供が少ない。(センター)
- ・センターが、今後、協働のプラットフォームになる役割を担っていること。(センター)
- ・センターの知名度や取組内容の認知度の向上(センター)
- ・NPO法人は構成員の高齢化等で解散増加傾向。解散する法人をいかにうまく着地させるか、解散の伴走支援のスキルが必要になっている。(センター)
- ・NPOは新陳代謝するべきものなので、中間支援は、ニーズや課題に合わなくなった団体はいさぎよく閉じさせ、新しく活動を始める団体を支援すればよい。(中間支援)
- ・NPOは金額的規模をベースにしすぎてはいけない。事業系のNPOにばかり焦点が当たりすぎると、NPOが二極化する。NPOを産業振興の一分野とする考えには違和感がある。(センター)
- ・過去の中間支援の役割は、NPO法人設立の案内等が中心だったが、今は、団体とつながりたい相手とのコーディネート機能に変化している。(センター)
- ・ビジネスとしては採算が取れないが社会の役に立ちたい人が、ビジネス相談を入口としてしまい、市民活動センターにたどり着けないケースがあると考えられる。(中間支援)

## 【NPOの運営（人材や資金の獲得、世代交代、会計等）】

- ・市民活動団体の高齢化が進み、後継者が確保できない。(市町)
- ・地域活動の担い手不足。若い世代に、市民活動について知ってもらう機会がない。(市町)
- ・若者や、世代に関係なく一緒に高め合っていける新たな担い手を育成したい。(NPO)
- ・NPOに新しく入ってくれた若い世代に対しての、自分達のノウハウの引継方法やバックアップの方策について整理ができていない。(NPO)
- ・補助金事業等を行う団体のメンバーが高齢化しているが、新しい会員を入れる工夫や、新メンバーの加入に係る受け入れ体制を整える等の行動をしていない。(市町)
- ・財源確保が課題。公的な委託事業や助成等は単年度のため、自主財源を延ばしていく必要がある。自主事業での収入で、直接の受益者に対して高額な費用は請求できないため、コスト負担者の拡大のため経営を学びつつ、NPOを継続する道筋を探っている。自分達の取組を評価してくれる企業と手を組んで収入にしたい。(NPO)
- ・資金面が苦しく、企業との協働等で安定収入を得ながら課題解決につなげたい。(NPO)
- ・事業に携わる人材が、個人の資質に頼っており代替が困難(NPO)
- ・助成金の申請時や実績報告時の提出書類が多く、NPOが大変な思いをするので、できるだけ簡素化してほしい。(中間支援)
- ・NPO側がボランティアを受け入れるにあたり、適切な募集、受入調整、フィードバック等のノウハウがなく、ボランティアマネジメントができていない。(中間支援)
- ・多くのNPOが真っ当な経営をしていないのが課題ではないか。資金を行政等に頼る構造から抜け出すことが必要である。(NPO)

- ・行政の補助金を受けて事業を行ってきたが上限となる年度に達し、その後自立化する方法を模索している。(NPO)
- ・市民活動団体が活動するための拠点(コピー機、活動用の荷物置き場等)がほしい。現在は中心メンバーの自宅等に頼っている状況。(NPO)
- ・自分達でNPOの枠を狭めてしまっていたり、とがった取組をしてもPRが下手なNPOが多いと感じる。(中間支援・NPO)

#### 【市民の意識醸成】

- ・高校生等が、進学等で地元を離れる前に、市民活動に参加するきっかけづくりをしたいが、具体的なアプローチ方法が分からない。(市町)
- ・コロナの影響で人々の孤立感が課題だが、静岡の人は、おせっかいが少ない。(センター)
- ・世代による社会貢献活動への関わり方の違い。Z世代は、社会貢献意識はあるが金銭的に余裕がない。中身は社会貢献でも、あえてアルバイトで募集することもある。(中間支援)
- ・住民アンケートの結果、市民協働の意識が低い傾向にあることが判明した。(市町)

#### 【新型コロナウイルス感染症の影響】

- ・貸し出している会議室等の定員が半数程度に制限されてしまうため、人数の多いイベントを希望する団体が思うように利用できない。(センター)
- ・企画していた対面イベントが実施できていない。(NPO)
- ・コロナで人との交流が必要最低限になり、これから団体を始めたい個人や少人数の団体が仲間を増やしにくくなっている。(センター)
- ・コロナ禍でオンラインが定着したが、この状況が2年続き、対面・肉声で人とつながりたいとのニーズも増えてきている。(センター・中間支援)
- ・コロナで活動が停滞し、活動を再開できないNPOもある。(センター)
- ・市民活動団体から、新しい生活様式の中でどのように活動したらよいか分からないとの相談が増えている。(センター)
- ・コロナで、NPO間の横のつながり、センター・中間支援同士のつながりが希薄になりがちだと感じている。(センター・中間支援)

#### 【NPO同士、NPOと他セクターとの交流】

- ・企業等も含め、NPOの横のつながりが少ない。つながれる場を持ちたい。(市町)
- ・インボイス制度等で税制面も厳しくなる中、他のNPOと統一感を持ち、行動したい。(NPO)
- ・高齢者主体の団体と若者中心の団体では企画が異なり、相互交流が難しい。(センター)
- ・既存NPOと新規NPOが交流する機会が必要。先輩NPOが新しいNPOの相談に乗れるきっかけができれば、お互い刺激になる。(センター)
- ・近隣の、他の市民活動団体と以前は協力関係にあったが、似たような団体ができては分裂することを繰り返しているため、交流が減ってしまっている。(NPO)

#### 【NPOと地縁組織との関係】

- ・自治会の仕事の一部を、NPOと協働で実施できないかとの相談があった。(市町)
- ・市民活動団体と地縁組織とのマッチングを一昨年試みたがうまくいかなかった。個々の団体やまちづくり協議会と会い、地道にマッチングしていきたい。(市町)

### 【NPOと企業との連携・協働】

- ・自分達の取組を評価してくれる企業と手を組んで収入にしたい。(NPO)
- ・NPOと企業との連携を増やしたい。(センター)
- ・企業と連携するとき、NPOが企業からお金をもらうというマインドではなく、自分達がまず資金を回せるようにしたうえで協働するのが望ましい。(センター)
- ・企業とNPOが連携する際、NPOの思いが強すぎて、企業が「NPOと組みたい」ことの意味を理解できない場合がある。企業にとって、社会貢献をしていないことがマイナス評価される時代になったため連携ニーズは増したが、企業は、利益につながらないことをやる余裕はない。(中間支援)
- ・民間事業者からNPOは得体が知れない存在を思われがちで、信頼を積み重ねるのに時間がかかる。(中間支援)
- ・企業等と連携するにあたり、NPOが自分達の課題を言語化できていない。(中間支援)
- ・ボランティア人材等を受け入れるNPOが仲介サイト等のコーディネート費用を払えないことがある。違う仕組みがないとNPOと企業が出会えなくなる。行政が費用を負担する方法もあるが、本質的な解決にならない。(中間支援)
- ・企業との連携は、トップの考え方に左右されるが、市民団体の発想力、アイデア等は、企業活動の中で役立ててもらえ则认为している。(NPO)
- ・企業とNPOの連携では、目的と手段が共有できていないと成功しない。(NPO)

### 【ICT・オンライン化】

- ・オンラインをより高度に活用していきたい団体もあれば、高齢化が進む団体等で、対面に戻したいとの意見も出てきている。(センター)
- ・人と直接会って話す熱量と画面越しの熱量は異なる。遠方参加が可能になるなどのオンラインのメリットを残しながら、対面に近付ける工夫が必要。(センター)
- ・自然体験から生まれるものに重きをおく事業は、オンライン化が困難である。(NPO)

### 【市町の補助金事業、その他支援】

- ・市町の補助金を受けた団体が、補助金終了と共に活動をやめてしまうなど、その後の自立ができない。(市町)
- ・補助金申請団体が固定化している。(市町)

### 【市民活動団体の多様化】

- ・法人形態が多様化し、NPO法人を進めて良いか判断に迷う。(センター)
- ・NPO法人と一般社団法人では、それぞれ利点があるが、企業等様々な外部との関係が増える中で、小回りが利きやすいのは一般社団法人と感じる。公共性を追求したいならNPO法人が良い。(中間支援・NPO)

### 【行政の施策推進体制等】

- ・市町で、市民活動の相談を受けているが、中間支援業務は、人が財産で経験やストックが必要であり、市職員の直営での対応は困難。(市町)
- ・最近数年間で、市の担当課以外の課で、協働やNPO活動、市民活動の市民生活への影響や意義を共有してもらえず、理解度が下がってきたと感じている。(市町)
- ・市民活動センター等がなく、NPOをどう支援していったらよいか分からない。(市町)

## ○成 果

### 【市民活動センター、中間支援組織の運営】

- ・毎年、市内の全NPO法人を訪問している。課題を聞くのも目的だが、NPO法人との対話を通じ、センター職員の方が元気をもらっている。(センター)
- ・NPO法人のメーリングリスト化を進め、情報提供に活用している。(市町)

### 【NPOの運営（人材や資金の獲得、世代交代、会計等）】

- ・最近、仲間に若い人が入ってきて、自分達の思いをぶつけてくれている。これまでも、仲間のそれぞれに得意なことを任せていたら活動が活性化した。(NPO)
- ・NPO法人の事業を進める中で、事業規模の拡大や収益事業の成功等に伴い、専門的な事業やビジネススペースで行った方が良い事業（税申告、商標登録、意匠管理、不動産事業等）を法人から切り分け、別途立ち上げた会社組織等で担うようにした。そうすることにより、NPO法人は、本来の業務に専念できるとの利点もあった。(NPO)
- ・NPOの資金獲得支援として、ある程度事業規模が大きい団体に、県、市町の助成だけでなく、国レベルの助成の申請もサポートした。(中間支援)
- ・中高生を市内NPO法人に派遣し、NPOの事業体験をしてもらうセミナーを実施。中高生の意識醸成と共に、NPO法人自身が今後の運営に前向きになる。(センター・市町)
- ・新たな自主事業を開始し、収益獲得の手法を確立(NPO)
- ・法人経営にあたっては、NPOも一種の企業と考えており、活動拠点現地での職員の雇用（正規職員2～3人、アルバイト8人）を実現(NPO)
- ・解決したい社会課題を狭めすぎず、“ふわっと”“閉じない”ことを意識しており、若い人や移住者等が新たにNPO活動に関わってくれた。新しく入ってきた人にはあえてリーダー的な役職に指名し、関わりやすさを与えている。(NPO)
- ・NPOが“おもしろい”“楽しい”取組を行うことで、地域住民が集まってきて、自然なコミュニティスペースになっている。コロナで人が動かなくなっても魅力的なコンテンツがあれば人は動き、地域の活性化につながる。(NPO)
- ・地域の人同士が接する機会が減少する一方で、団体や企業からボランティア活動等の手伝いがほしいとの声も聞き、法人が中間支援組織的に、地域住民とボランティアを必要としている団体等をつなぎ、人の交流機会を増やす取組を実施している。(NPO)

### 【市民の意識醸成】

- ・地域を盛り上げたい希望がある人達の悩みを聞き、自分達が培ってきたノウハウの提供等をする中で、気付きが生まれ、展開が拡大する。行政との橋渡し等もしてきたので、結果的に様々な団体の相談先になっている。(NPO)
- ・自分達の支援した先の受益者が、やがて支援者になつたり、起業したり、NPOの幹部になったり、職場や地域活動の場でリーダーシップを発揮したりしている。(NPO)
- ・自主事業として「〇〇と話そう」という取組を実施。R3には、市議会議員（新任中心）6人と、市民団体14団体が課題解決について話し合う機会を設けた。(センター)
- ・主に大学生を対象に、若者がやりたいことを応援する取組を行い、大学生自身が留学生支援団体を設立する等の成果につなげた。(中間支援)
- ・地域の良さを知ってもらうツアーに地域住民も参加してもらい、まちのサポーターになってもらった。(NPO)
- ・行政が主催した社会貢献活動の人材育成講座の受講をきっかけに、受講者同士が仲間になり、地域を盛り上げるイベントの実施につながった。(市町)

### 【NPOと行政等との協働】

- ・コワーキングスペースの運営を行うにあたり、市町の産業振興部局も連携した産業支援の総合窓口として、NPOが行う起業家支援から地域産業の発展にまでつなげる持続可能な仕組みの構築を目指している。(NPO)
- ・NPOが行う古紙回収の収益を地区の小学校に還元してきたが、古紙回収そのものを小学生やPTAと連携して行い始めた。子ども達と関わることで、NPOのメンバーの間に活気が出てきた。(NPO)

### 【NPOと企業等との連携・協働】

- ・NPOで新規事業を立ち上げる際にプロボノをお願いした。企画練り上げにも尽力いただいたが、関わってくれたプロボノ達が、自分達への事業参画で達成感が得られ、その後、新たなプロボノ育成に動いていると聞いた。(NPO)
- ・NPO活動の中で行っているワークショップの手法を企業が認めてくれて、社員研修に導入したいとの申し出があった。(NPO)
- ・寄附付き自販機設置の実績 (NPO)
- ・市内ショッピングセンターと連携し、市民活動センターに登録している市民活動団体の活動紹介シートをフードコート内に展示した。(センター)
- ・地区内の労働者福祉協議会から、NPO団体に対して図書寄贈をしたいとの申し出があり、センターで10団体とマッチングした。(センター)
- ・企業を社会貢献事業に巻き込んだ例として、フードバンク・フードパントリー事業や障害者スポーツ大会運営ボランティアへの社員の参画、子どもを対象としたイベントへの協賛、高校生向け工場見学の受け入れ等を調整 (センター・中間支援組織)
- ・市の事業委託で、就職氷河期世代の求職者とNPO、企業との出会いの場をセッティングし、マッチングをするイベントを市民活動センターで開催する。(センター)
- ・企業とNPOの協働に関して、企業とNPOをピンポイント、迅速に結びつけることができている。企業と行政の橋渡しの中で、時と場合によって両方の代弁者を務めるのは、行政には難しい。(センター)
- ・企業が地域と組む場合、組む相手が株式会社とNPOなら、NPOの方が明らかに社会的に評価されて新聞に載るなどの点で有利である。(中間支援)
- ・首都圏人材も含めたプロボノが、県内で課題を抱えるNPOのプロジェクトに参画するプロジェクトを実施してきた。プロジェクトを通してNPOで新たな事業や取組が生まれたことも成果だが、ボランティアマネジメントが上手な人材がいるNPOでは、自分達の伴走支援から離れて、自走でのプロボノ活用ができている。(中間支援)
- ・企業の社員に社会貢献活動体験や社会課題解決のための提案の経験をしてもらう研修プログラムを実施。この研修を通じて価値を提供し、対価をいただく等の取組を実施している。(NPO)
- ・「若いメンバーの加入促進」「SNS発信」「新しい企画」等をテーマにプロボノを募集。プロボノのサポートを経て実施したワークショップ事業を通じ、新たなサポートメンバーを2名獲得。この2人が、今、NPOの事業企画に主体的に関わっている。(NPO)
- ・コロナの影響で人と接触しなくても可能な活動(海岸清掃)に黙々と取り組んでいたら、企業等と共に行う活動に発展した。(NPO)



### 【ICT・オンライン化】

- ・SNSやオンライン会議システムを活用した相談が増加している。(センター)
- ・Zoom、YouTubelive、スマホ動画編集等ICT活用に係る講座を、FNCの同趣旨の講座を受講したセンター職員自身が企画し、実施した。(センター)
- ・連携支援の実績になるが、市の社会教育講座でYouTubeliveの講師を探していたため、県のICTエキスパート事業を紹介、活用してもらった。(センター)
- ・センター職員もICT利活用スキルの向上に努め、スタッフが講師を務める各種の事務講座をYouTube動画で配信している。(センター)
- ・センター内に、オンラインツールに対応するための有線やカメラ等の機材、Wi-Fi環境等を整備。一部のセンターでは、オンライン配信に必要な機材を部屋と共に貸し出す取組やスタッフによる可能な範囲でのサポートも実施。(センター)

## (2) 県・FNCへの期待

### 【相談支援】

- ・消費税のインボイス制度等の理解が困難。NPO会計に強い税理士を教えてほしい。(NPO)
- ・FNCに「メンターバンク」(専門家を登録し、紹介する仕組み)があると良い。特に、インボイス、電子帳簿等の相談は各中間支援組織では受けきれない。(センター)
- ・県(FNC)の情報を入手するのにハードルが高く、NPO法人ではない市民活動団体だと、出会うきっかけがなく、分からない。
- ・FNCは、NPO法人か、NPO法人を目指す団体でないと相談等には応じてもらえないと思っていたので、広域での地域づくりや社会貢献全般に係る相談を受け付けるという点をもっと打ち出していただけると良い。(NPO)
- ・世代交代に悩んでいる団体のための相談対応や支援メニューがあると良い。(市町)

### 【講座、交流会】

- ①中間支援スタッフ研修、交流会
  - ・登記、会計、インボイス、電子帳簿等様々なテーマで、中間支援向けの研修会を数多くやっていただけると良い。(センター)
  - ・解散の相談への対応が難しいので、テーマとしてほしい。(センター)
  - ・令和3年度の相談事例の研修は良かった。設立相談等、基礎的なテーマで一連の流れを共有できる研修を開催してほしい。(センター)
  - ・相談支援初心者向けや初級向け(中間支援の業務に従事して1年経った程度の人)向けの研修があると良い。(センター)
  - ・オンラインでの研修実施は、長距離移動が不要で、シフト勤務者も受講可能なので良い。(センター)
  - ・中間支援スタッフ研修の後に交流できる時間があるのが良い。ただ、交流は、できれば対面で行いたいと感じる時もある。(センター)
  - ・他の中間支援の状況を知りたい。各センター持ち回りでの研修兼視察をやるとよい。(センター)
- ②ICT関係講座等
  - ・ICT利活用講座は、リアル開催のものもあると良い。(NPO)
  - ・ICTエキスパート派遣事業の活用を検討したい。(センター・NPO)
  - ・R4年度、NPO法手続のオンライン化にあたり、導入開始前に、システムの内容や使い方を説明してほしい。県が導入説明会を実施するときは、政令市等も含めて、共催で実施したい。(センター・市町)
- ③NPO向け講座(事務講座等)
  - ・講座を開催するにあたり、単独市町では参加者が集まらないこともある。FNCは全県が対象なので、ハイレベルな講座をやってほしい。(センター)
  - ・会計や制度だけでなく、団体間のコーディネート、協働・協力を得るためのノウハウもテーマにすると良い。(センター)
  - ・市民活動団体は資金不足なので、クラウドファンディング等をテーマにしてほしい。(NPO)

#### ④NPO間の交流支援

- ・NPO同士の交流会の場があると良い。距離的には近くても、業界が少しでも異なると知り合う機会がない。いろいろな角度での交流会があると、幅が広がる。(NPO)
- ・他のNPOとの付き合いや接点がないため、伊豆地域市民活動ネットワーク等で、他団体等と情報交換等をしていければ良い。(NPO)

#### ⑤出前講座、市民活動センターで行う講座の支援

- ・市民活動団体はあるが、NPO法人が少ない。NPO法人化することのメリットや事務手続を説明する講座の開催を望む。周辺2～3市町くらいの規模で、相互交流も兼ねたものができるか。(市町)

#### 【助成金等資金獲得】

- ・比較的自由に使える資金の支援、情報提供やクラウドファンディング獲得支援等があると良い。(NPO)
- ・行政の補助金は人件費が対象外のものが多い。NPOの担当部局が他の部局に働きかけ、補助金に人件費が充当される仕組みを作してほしい。(NPO)
- ・NPOは財政が苦しいので、少額で良いので自由に使えるなど、NPOを引きつけるような予算の制度があると良い。(NPO)
- ・NPOが財源をどう獲得すれば良いかを整理してほしい。(NPO)
- ・NPO法人が個々の事業を行う時の総合窓口があると良い。どこの課に連絡すると、有機的に資源が回っていくかが可視化された環境があると良い。(NPO)

#### 【NPOと企業等とのマッチング支援】

- ・自分達は、企業に対して財源確保のみをお願いしたかったが、企業は事業の中に入って協力したいという意向があり苦労した経験がある。双方の意図が異なると、マッチングが難しい。NPOが企業とつながる際、企業に振り回されることがなければ良い。(NPO)
- ・市で実施するNPOと企業の連携・協働促進事業は地域的に限界がある。他地域へ活動を広げたいNPOや企業もいるはずだから、県内のあらゆる地域で取り組んでほしい。また、成功まで4～5年かかることもあるから、とにかく継続してほしい。(センター)
- ・時々、企業から社会貢献できることはないかとの相談を受ける。自分達の事業だけでなく、様々な切り口で紹介できたら良いと考えている。なお、NPO法人側からの企業との連携とのニーズは少ないかもしれない。(市町)
- ・自分達の市でも同じような趣旨の事業を実施するため、参考にしたい。(センター)
- ・既にSDGsに取り組んでいる企業がパートナーを探しているケースや、CSRとSDGsを異なる部署が担当しているケース、社員のボランティア派遣を考えているがどこが派遣先として適切か分からないなど、様々なニーズがあると考えられる。(市町)
- ・市民活動団体と企業をつなげる糸口やノウハウ等も知りたい。市のSDGsプラットフォームとNPO団体を「課題」でつなげたいと考えている。(センター)
- ・NPOと企業との連携現場に学生も巻き込む等のニーズにも、市民活動センターとして応えていきたい。(センター)
- ・SDGsで企業のCSRニーズが増えてきているから、NPOとの間を上手に取り持つ人がいれば、うまくいくと思われる。場合によっては、両方がしっかりと手を結んだ関係ではなく、軽く小さなイベントで協力するのも良い。(中間支援)

- ・27日のイベントに参加する企業やNPOは、想定している連携・協働のプランを持っていると思うが、双方の実情のなかで想定外の協働のタネに気付くこともあると思う。そのために、FNCに幅広い情報が集まってくると良い。(中間支援)
- ・NPOと連携できる企業の強みを知り、アプローチする方法については、企業側とよく話をする。あるいは、職業柄企業を回っている人、ハブ的につながっている人、地域の企業の事情に詳しい人から情報を得られると早い。(中間支援)
- ・企業にとって、この事業に参加するメリットを明確にもらえると思う。(センター)
- ・企業にとって、直に単独のNPOと繋がるのはリスクがある。中間支援が間に入ることで、内部・外部に説明が可能になる。半面、中間支援側も信頼できるNPOを紹介する必要がある。(センター)
- ・情報提供だが、ある企業が、NPOと企業とのマッチングサイトをオープンしている。(市)
- ・CSRで支援してくれる企業をピックアップして、その活動資金がほしいNPOとマッチング支援をする(企業の助成とNPOの資金のマッチング)のも良い。(中間支援)
- ・東・中・西の地区別交流会を開催する時、各エリアの市町やセンターに対し、市町が広域で取り組む、一緒にスタートを切る、という機運を高めてもらいたい。参加する企業やNPOのバランスも広域バランスを考えて決めてほしい。(センター)
- ・最終的に、全県レベルで、ひとつ良い事例ができてくれると思う。(センター)
- ・キックオフイベントで、事例を紹介するという事は、良い取組だと思う。(中間支援)
- ・企業とマッチングをするなら、NPOのカテゴリ分けが必要。ある一定のレベル感に達している所でないと、事業自体が不信感を産んでしまう恐れがある。(中間支援)
- ・この事業の意義は新規のプレーヤーを創出することだろうから、先進のスピーカーを作っていくと良い。(中間支援)
- ・企業の側としては、社長の一声で動くくらいの規模のところが良く、そのニーズに応えられるNPOを合わせることで成約率が変わると考えられる。(中間支援)
- ・プロボノへのニーズは高い。社会的にも、地域活性のブームは去っていて、個人活性と企業活性の時代になっている。(中間支援)
- ・プロジェクト事業を行う際に「注目される人物」を入れられると良い。(中間支援)
- ・企業が、NPOとの事業に継続的に関わってもらうことが重要。連携・協働事業の中には、企業が参加しやすい事業と参加しにくい事業がある。企業とNPOの両方の事情・ニーズが分かる人が上手にマッチングする必要がある。(中間支援)
- ・ブース出展企業に浜松からの手上げが多かったのは、浜松市のCSR表彰の成果が出てきていると考えられる。(中間支援)
- ・受入側、企業側双方に対して、何に一番取り組みたいのかを確認し、認識してもらうこと。両者がやりたいことだけやり、なんとなくボランティアが入っただけで終わらせないようにしてほしい。(中間支援)
- ・実施することが静岡に何をもたらすか、静岡にどのように発展していくかまでデザインしながらコーディネートするのが重要である。(中間支援)
- ・過去はNPOが理想を周囲に押しつけ、企業が引いてしまうところがあったと思う。今後は、NPOが持つビジョンに企業等に共感してもらうことが重要である。(中間支援)
- ・7/27のイベントでは、事前に、企業、参加者両方がつながるためのリスト(それぞれの取組や目的の紹介)を作っておくと良い。参加者同士が交流しやすい。(中間支援)

- ・協働のスタイルが多く出てくると思うが、伴走支援のスタイル（プロボノマッチング、商品開発、社員研修等）をある程度絞り込むことも有効だと考えられる。（中間支援）
- ・7/27のイベントでは、企業のみが出展し、NPOの出展がないが、待ち手が企業のみというのが、フェアでない。事前に、メール等で登録者（NPO）に、参加企業側のニーズ等を情報提供できた方が良いのではないかと。特に遠方から静岡に出向く場合、時間を無駄にしたくない。（NPO）
- ・NPO側は企業から資金等をもらえると期待して企業にアクセスするかもしれないが、企業側が上手で売り込まれやすいのも事実。双方が対等な立場でマッチングできるように注意が必要。（NPO）
- ・企業とNPOとのマッチングもいいが、純粹に楽しめる個々のイベント等を通して、関係者のマッチングが自然に生まれやすい仕組みを活用することも考えてほしい。（中間支援）
- ・小規模なNPOは、マッチングの場への旅費や人件費を出すのも厳しい。（中間支援）

#### 【NPOと地縁組織との関係】

- ・自治会等地縁組織とNPOとの連携は、市町としても課題と考えていることなので、県ではそれぞれ担当部署が異なるが、是非連携して考えていただけると良い。（市町）
- ・他の非営利法人や地縁組織との絡みは避けては通れない。島根県等では地縁組織とNPOの連携あり。（中間支援）

#### 【情報提供】

- ・県内における行政からNPOへの委託（協働）の情報を県で取りまとめて流してほしい。（NPO）
- ・県HPのリニューアルで、NPO法人設立等の説明が分かりやすくなった。モデル定款のおかげで新規設立法人であっても、定款作成がしやすい。資金がない団体は、設立時等の書類作成を土業に依頼できず、自分達で作る必要があるの、県のHPには書類作成に関する情報を充実させてほしいとの団体の要望がある。（センター・中間支援・NPO）
- ・県HPの閲覧数が年間5万件と少ないのに、市民活動センター等のイベント情報を載せることのメリットはあるか。（センター）
- ・センターの講座情報を県HPに掲載していただくと共に、県のイベント等をセンターでも広報する等、広報を相互協力していきたい。（センター）
- ・県の「NPO法人事務の手引き」を改訂する時に、中間支援組織を入れていただけると良い。法律だけでなく、相談の実例などを入れることができ、より分かりやすい手引きができると思う。（センター）
- ・県HPに、企業がほしい情報として、NPOの事業規模の情報が掲載されると良い。中間支援の立場では、静岡県全体での寄附金額の規模を知りたい。地域ごとや事業種類ごとの分布等まで見られると一番良い。（中間支援）
- ・新しくNPOを立ち上げた人がこのHPを追っていくと発展していけるイメージだと良い。年数を追うごとに生じる運営上の課題へ対応策等を示せると良い。（中間支援）
- ・HPは、補助金情報等、何かやりたいときに簡単にアクセスできて、法人側が希望する情報があるかどうか重要だと感じる。（NPO）
- ・任意団体は、県HPに情報が集約されていることやFNCの存在も知らないと考えられる。知っていただける機会があると良い。（市町）
- ・団体側から人材募集を発信できる環境があると良い。（NPO）

#### 【市町の担当課への支援】

- ・市町の新任担当者の勉強の機会の提供も兼ねて、他市町の市民活動担当課と直接的に関われる機会があると良い。(市町)
- ・市町の担当者向けの新任職員研修があると良い。(NPO法も含めて市民活動を支援する基礎知識を提供する機会) 市民活動支援は経験がないと難しい業務だと感じる。(市町)
- ・今年度担当になったが、NPOから相談が来た時の紹介の流れ等が分からず苦労した。県、他市町と随時情報共有や横の連携を図っていければ良い。(市町)

#### 【新事業・取組の提案】

- ・県がやるからこそ意味がある取組として、他の団体やセクターと多様な協力関係を作っているNPO（SDGsとは別）を表彰してほしい。(中間支援)
- ・企業・NPOマッチングを発展させ、団体の後継者探しのマッチング(市民活動をやりたい人がアクセスできる場)があるとよい。(NPO)
- ・NPOにとって実利があること、県でしかできないようなことをやっていただきたい。例えば、NPOに対する地方税の減免や、事業系のNPOに対して県のお墨付きを与えるもの(県のお墨付きNPOに対しては県内金融機関が行う融資で優遇が受けられるメリットがある等)(センター)

#### 【広域的な取組の支援】

- ・H28、H29年度に県が実施した「イノベーターフォーラム」のようなイベントや調査等、県を前面に出した取組をやっていただけるとよい。目に見えた成果は出にくいかもしれないが、オフィシャルな声かけがある方が助かることがある。(センター)
- ・県や他の市町のセンターと一緒に事業をやるような機会があると良い。(センター)
- ・市民活動センターの一部で先細りの傾向が生じていると感じる。市町のセンターは、市民と行政をつなぐ役割を担える存在であり、市民活動支援が市町の基盤となるよう県にも支援してもらいたい。(市町)
- ・広域の取組、力のない民間のものを集める取組を県にしてもらいたい。(NPO)

#### 【NPO法に基づく所轄庁業務等】

- ・活動実態がないNPO法人や、利益優先が疑われる怪しいNPO法人を指導してほしい。事業を縮小したり、実質的に休止したりしている法人を、いつまでNPO法人として認めるのか。(センター)
- ・県は、認定NPO法人の認定の際、事業内容も含めて評価しているのか疑問。(センター)

### (3) 県のNPO施策方向性(案)への意見

#### 【意見交換の対象・手法について】

- ・今回のように、対面で意見を交わす機会があると良い。県、市町、支援組織、団体の声を聞ける機会は実り多い。(市町)
- ・対話を行うNPOの範囲をもっと広げてもよい。(NPO)
- ・NPOが県と直接顔を合わせて話せる機会はあまりなく、配布資料も参考になる。(NPO)
- ・センター等やNPOの声を拾ってもらえる場があるのはありがたく、継続していただきたい。(センター・NPO)
- ・相談対応していない市民活動センターや、そもそもセンターがない地域もあり、市町NPO担当課も、NPOとの付き合いが多いとは限らない。市民活動センターや市町NPO担当課との意見交換を中心に据えたスキームで、NPO、市民、企業等のニーズが、十分把握できるかが疑問(市町)
- ・前年度の意見交換がベースになり、その後の経過の話がしやすかった。このような機会でもセンターの取組を発信することで改めて整理ができる。(センター)
- ・今後の意見交換では、パターン化しないように工夫をしてほしい。(センター)
- ・今後、市町のNPO担当課だけでなく、その他の様々な事業課とNPOとの直接の対話ができるようになっていくと良い。(中間支援)
- ・中間支援組織に対するヒアリングを中心にしているが、NPOの意見をダイレクトに聞く、反映するという回路を作ってもらった方が良い。また、静岡は広いので、エリアごとに絞って課題を把握した方が良い。(中間支援)
- ・NPOのニーズそのものを聞こうとすると、ネガティブな関わりになるかもしれないので、NPOに入って活動する人材を増やす等の一歩先の取組(働いている人でもNPO活動は可能であることを県から周知する等)の方が良いのではないかと。(NPO)

#### 【県の体制等】

- ・方向性(案)の中で、担当者が変わっても理念に基づいた施策推進を本当に持続可能にできるか心配。是非そうしていただきたい。(センター)
- ・草の根的な意見が集まって市民活動やNPO活動が生まれたはずだが、そういった団体が行政の中でどういった動きができるかを縦割りではなく、県のそれぞれのセクション間で横串を通す、横断的な取組を行う努力をしていただけると良い。(センター・NPO)
- ・本来、社会貢献もできるマインドを持っている有能なビジネスマンが、ビジネスの世界だけで終わってしまうのはもったいない。経験等を活かし、複雑な社会課題の世界に入っていくことが必要であるし、その世界でも食べていける社会を作してほしい。(NPO)

#### 【指針の今後、県の取組・事業を示すものについて】

- ・指針の今後も含めて、協力できるところはしていきたい。(市町)
- ・過去の県指針については、県の指針なのか、NPO法人の指針なのかをはっきりしてもらいたい部分はあった。(センター)
- ・市町との意見交換の中で、NPOの当事者達の意見を聞きながら、指針を作っても良いし、指針がなくても良いという意見が多ければ、不要。計画的なものは、状況が変われば修正すれば良い。(センター)
- ・自由な社会貢献活動に委ねるという考え方もあるが、県がコミットしていくものがあつた方が良いとは考える。県民活動のゴール(県民として目指すもの)を示して、県が何をするかを記載したものと良い。(センター)
- ・取組の方向性について、名前は何でもよいが、明文化したものがあつた方がよい。何もないと、県が、市民活動やNPOに関して、引いてしまっているように見える。(センター)

- ・市民活動センターや市町NPO担当課が実施する市民活動支援を応援する姿勢を見せてほしい。県の温度が下がったように見えたら、市町の温度はもっと下がる。(センター)
- ・県が、指針へのパブリックコメントを受けて立ち止まり、ニーズを施策に反映する姿勢を持ったことに対し、市民活動に携わる者として心強く感じた。(センター)
- ・「指針」でなくとも、何かのかたちとして現れたもの、県はこのようなことを進めたいと示されたものがあると、市町や中間支援組織は、それに沿って事業を考えられる。県の取組を形として示されるとありがたい。(センター、市町)
- ・「指針」ではない、他のやわらかいものにして、2年程度ごとに市民の意見を聞きながら流動的に、今あるニーズをキャッチして対応していったらどうか。(センター)
- ・県が、NPO等のニーズを細かく聞くのは良いと思う。ただ、意見交換の結果、予算化した事業を簡単なメッセージで紹介する等、NPO等にフィードバックしてもらえると良い。(センター、NPO)
- ・指針に続く「県のNPO施策の方向性(案)」について、主語を県にして、市民活動や協働がなぜ必要か、その意義や、目指すべきものをクリアにしてもらえれば、この方向性は良いものだと思う。(センター)
- ・世の中の動きが速すぎて企業等も中期計画は作らない時代に、NPO活動指針は不要と思われるが、仮に作るなら、普遍的、基本的なことだけを決めたものとしてはどうか。(中間支援)
- ・指針より、振り返りに重きを置いたレポートを作成してはどうか。(中間支援)